

議第 47 号

令和6年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	29,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	11,592,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 量	31,759 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	506,668 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下 水 道 事 業 収 益	3,576,000 千円
第1項 営 業 収 益	1,564,413 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,011,587 千円
	支 出
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,562,000 千円
第1項 営 業 費 用	3,305,456 千円
第2項 営 業 外 費 用	256,444 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,402,300千円は、過年度分損益勘定留保資金249,268千円、当年度分損益勘定留保資金1,139,141千円及び当年度分消費税資本的収支調整額13,891千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	669,000千円
第1項 負担金	3,300千円
第2項 分担金	4,600千円
第3項 国庫補助金	127,500千円
第4項 企業債	267,800千円
第5項 出資金	265,800千円

支 出

第1款 資本的支出	2,071,300千円
第1項 建設改良費	506,668千円
第2項 企業債償還金	1,564,632千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	下水道管理システム データ(下水道GIS) 整備事業	196,000千円	令和6年度	56,000千円
				令和7年度	113,000千円
				令和8年度	27,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きょ施設費、処理場建設費	267,800千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

160,705千円

(他会計からの補助金)

第10条 管きょ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、375,856千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,200千円と定める。

令和6年3月1日提出

高山市長 田 中 明

# 下水道事業会計予算説明書



令和6年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			3,576,000	[内 消費税額 141,914]	
	1. 営業収益		1,564,413	[内 消費税額 141,909]	
		1. 下水道使用料	1,561,000		
		2. 雨水処理負担金	3,073	雨水に対する負担金	
		3. その他営業収益	340	下水道使用料以外の営業収益	
	2. 営業外収益			2,011,587	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息	
		2. 長期前受金戻入	677,903	長期前受金の収益化	
		3. 雑収益	1,319,584	下水道事業負担金等	
		4. 国庫補助金	14,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,562,000	[内 消費税額 96,270]
	1. 営業費用		3,305,456	[内 消費税額 96,224]
		1. 管きよ費	220,053	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用
		2. 処理場費	936,600	処理施設の維持管理に要する費用
		3. 総係費	97,554	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費	1,995,968	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	55,281	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		256,444	[内 消費税額 37]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	217,127	企業債利息等
		2. 消費税	32,917	
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等
	3. 予備費		100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			669,000	
	1. 負担金		3,300	
		1. 受益者負担金	3,300	
	2. 分担金		4,600	
		1. 受益者分担金	4,600	
	3. 国庫補助金		127,500	
		1. 国庫補助金	127,500	
	4. 企業債		267,800	
		1. 企業債	267,800	
	5. 出資金		265,800	
1. 一般会計出資金		265,800		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,071,300	[内 消費税額 39,409]
	1. 建設改良費		506,668	[内 消費税額 39,409]
		1. 管きょ施設費	275,294	
		2. 処理場建設費	230,644	
		3. 営業設備費	100	
		4. 有形固定資産購入費	630	
	2. 企業債償還金		1,564,632	
		1. 企業債償還金	1,564,632	

令和6年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	1,995,968
固定資産除却費	55,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,890
賞与等引当金の増減額(△は減少)	273
長期前受金戻入	△ 677,903
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	217,127
未収金の増減額(△は増加)	3,914
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	59
小計	1,583,412
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 217,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,385

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 467, 259
国庫補助金等による収入	123, 091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 344, 168</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	267, 800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 564, 632
他会計からの出資による収入	265, 800
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1, 031, 032</u>
資金増減額	△ 8, 815
資金期首残高	398, 200
資金期末残高	<u><u>389, 385</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 21 人	千円 1,735	千円 84,340	千円 45,299	千円 131,374	千円 29,331	千円 160,705	
前 年 度	0	(1) 21	1,614	84,569	44,528	130,711	31,154	161,865	
比 較	0	(0) 0	121	△ 229	771	663	△ 1,823	△ 1,160	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	3,744	1,356	742	2,643	599	19,113	15,698	1,368	36
	前 年 度	4,158	1,176	795	2,643	599	18,795	14,830	1,496	36
	比 較	△ 414	180	△ 53	0	0	318	868	△ 128	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 20	千円 0	千円 82,272	千円 43,846	千円 126,118	千円 28,289	千円 154,407	
前 年 度	0	(-) 20	0	82,645	43,796	126,441	30,257	156,698	
比 較	0	(-) 0	0	△ 373	50	△ 323	△ 1,968	△ 2,291	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3,744	1,356	718	2,643	599	18,335	15,047	1,368	36
	前 年 度	4,158	1,176	771	2,643	599	18,087	14,830	1,496	36
比 較	△ 414	180	△ 53	0	0	248	217	△ 128	0	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 1 人	1,735 千円	2,068 千円	1,453 千円	5,256 千円	1,042 千円	6,298 千円	
前 年 度	0	(1) 1	1,614	1,924	732	4,270	897	5,167	
比 較	0	(0) 0	121	144	721	986	145	1,131	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	24 千円	778 千円	651 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	708	0						
	比 較	0	70	651						

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 229	1. 給与改定に伴う増減分	千円 835	千円 835	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.97% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	620	620	
		3. その他の増減分	△ 1,684	職員異動給料差等 △ 1,684	
手 当	771	1. 制度改正に伴う増減分	1,407	期末手当 393 勤勉手当 363  会計年度任用職員の増加分 勤勉手当 651	
		2. その他の増減分	△ 636	扶養手当 △ 414 住居手当 180 通勤手当 △ 53 期末手当 △ 75 勤勉手当 △ 146 寒冷地手当 △ 128	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	341,445	
	平均給与月額 (円)	368,175	
	平均年齢 (歳)	46.20	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,920	
	平均給与月額 (円)	370,845	
	平均年齢 (歳)	45.20	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	
	6級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	5級	4 ( - )	20.0 ( - )	
	4級	11 ( - )	55.0 ( - )	
	3級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	2級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	1級	2 ( - )	10.0 ( - )	
	計	20 ( - )	100.0 ( - )	
令和5年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	
	6級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	5級	6 ( - )	30.0 ( - )	
	4級	9 ( - )	45.0 ( - )	
	3級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	2級	1 ( - )	5.0 ( - )	
	1級	2 ( - )	10.0 ( - )	
	計	20 ( - )	100.0 ( - )	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
企 業 職	部 長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

## (4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	20		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	9	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	70.0			
前年度	職員数(A)(人)	20		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	11	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	80.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画			令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率		
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金							企業債	当年度 損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	下水道管理システムデータ (下水道GIS) 整備事業	6	56,000	23,200			56,000	56,000		% 28.6		
			7	113,000	45,500					113,000	57.6		
			8	27,000	4,400						27,000	13.8	
			計	196,000	73,100				56,000	56,000	140,000	100.0	

債務負担に関する調書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出（見込）額		令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和6年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和7年3月31日）

	資 産	の	部	千円	千円
	千円		千円		
1. 固定資産					
（1）有形固定資産					
イ 土地			1,526,175		
ロ 建物	7,870,177				
減価償却累計額	<u>△ 4,972,151</u>		2,898,026		
ハ 構築物	74,528,711				
減価償却累計額	<u>△ 37,498,355</u>		37,030,356		
ニ 機械及び装置	21,037,538				
減価償却累計額	<u>△ 16,701,050</u>		4,336,488		
ホ 車両運搬具	48,408				
減価償却累計額	<u>△ 39,846</u>		8,562		
ヘ 工具、器具及び備品	62,173				
減価償却累計額	<u>△ 56,417</u>		5,756		
ト 建設仮勘定			218,027		
有形固定資産合計				<u>46,023,390</u>	
固定資産合計					<u>46,023,390</u>
2. 流動資産					
（1）現金・預金				389,385	
（2）未収金			200,498		
貸倒引当金			<u>△ 6,048</u>	194,450	
（3）貯蔵品				812	
（4）前払費用				433	
（5）その他流動資産				2,000	
流動資産合計					<u>587,080</u>
資産合計					<u><u>46,610,470</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		10,698,158		
固定負債合計		<u>10,698,158</u>		10,698,158
4. 流動負債				
(1) 企業債		1,561,773		
(2) 未払金		243,434		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		10,292		
(4) その他流動負債		2,000		
流動負債合計		<u>2,000</u>		1,817,499
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		33,699,153		
長期前受金収益化累計額		△ 19,429,733		
繰延収益合計		<u>△ 19,429,733</u>		14,269,420
負債合計				<u>26,785,077</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		19,825,393		
資本金合計		<u>19,825,393</u>		19,825,393
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>	0
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>19,825,393</u>
負債資本合計				<u><u>46,610,470</u></u>

令和5年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,420,000		
(2) 雨水処理負担金	3,090		
(3) その他営業収益	60	1,423,150	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	191,854		
(2) 処理場費	926,038		
(3) 総係費	62,295		
(4) 減価償却費	2,006,081		
(5) 資産減耗費	50,533	3,236,801	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			1,813,651
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	677,310		
(3) 雑収益	1,385,935		
(4) 国庫補助金	2,500	2,065,845	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	245,513		
(2) 雑支出	6,590	252,103	1,813,742
経常利益			91
5. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 91
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和6年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,526,175		
ロ 建物	7,884,798					
減価償却累計額	<u>△ 4,854,434</u>			3,030,364		
ハ 構築物	74,493,646					
減価償却累計額	<u>△ 36,187,633</u>			38,306,013		
ニ 機械及び装置	20,877,952					
減価償却累計額	<u>△ 16,282,590</u>			4,595,362		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 37,275</u>			11,133		
ヘ 工具、器具及び備品	61,600					
減価償却累計額	<u>△ 56,139</u>			5,461		
ト 建設仮勘定				132,822		
有形固定資産合計					<u>47,607,330</u>	
固定資産合計						<u>47,607,330</u>
2. 流動資産						
(1) 現金・預金					398,200	
(2) 未収金				204,412		
貸倒引当金				<u>△ 1,158</u>	203,254	
(3) 貯蔵品					871	
(4) 前払費用					433	
(5) その他流動資産					2,000	
流動資産合計						<u>604,758</u>
資産合計						<u><u>48,212,088</u></u>

	負 債	の	部	
	千円		千円	千円
3. 固定負債			千円	千円
(1) 企業債			11,992,131	
固定負債合計			<u>11,992,131</u>	11,992,131
4. 流動負債				
(1) 企業債			1,564,632	
(2) 未払金			259,481	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金			10,019	
(4) その他流動負債			2,000	
流動負債合計			<u>1,836,132</u>	1,836,132
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			33,644,006	
長期前受金収益化累計額			△ 18,819,774	
繰延収益合計			<u>14,824,232</u>	14,824,232
負債合計				<u>28,652,495</u>
	資 本	の	部	
6. 資本金				
(1) 資本金			19,559,593	
資本金合計			<u>19,559,593</u>	19,559,593
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>	0
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>19,559,593</u>
負債資本合計				<u>48,212,088</u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

建物	15～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～15年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は7,037,200千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,019千円を取崩す。

## III セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水事業	合計
営業収益	1,098,867	216,364	101,818	1,364	2,727	1,364	1,422,504
営業費用	1,700,818	899,720	582,563	7,897	12,688	5,546	3,209,232
営業損益	△ 601,951	△ 683,356	△ 480,745	△ 6,533	△ 9,961	△ 4,182	△ 1,786,728
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	23,262,213	15,126,779	7,884,007	119,119	178,690	39,662	46,610,470
セグメント負債	11,686,764	9,612,736	5,229,186	90,493	134,126	31,772	26,785,077
その他の項目							
他会計繰入金	436,822	661,774	451,925	4,478	20,891	4,819	1,580,709
減価償却費	1,147,677	548,252	290,994	3,857	4,037	1,151	1,995,968
有形固定資産の増加額	253,059	76,326	137,874	0	0	0	467,259

令和6年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,576,000	3,631,000	△55,000			[内 消費税額 141,914]
1. 営業収益	1,564,413	1,565,150	△737			[内 消費税額 141,909]
1. 下水道使用料	1,561,000	1,562,000	△1,000	1. 下水道使用料	1,561,000	
2. 雨水処理負担金	3,073	3,090	△17	1. 雨水処理負担金	3,073	
3. その他営業収益	340	60	280	1. 手数料	340	指定工事店手数料 340
2. 営業外収益	2,011,587	2,065,850	△54,263			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	677,903	677,310	593	1. 長期前受金戻入	677,903	
3. 雑収益	1,319,584	1,385,940	△66,356	1. その他雑収益	1,319,584	下水道事業負担金等 1,319,584
4. 国庫補助金	14,000	2,500	11,500	1. 国庫補助金	14,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,562,000	3,618,000	△56,000			[内 消費税額 96,270]
1. 営業費用	3,305,456	3,340,224	△34,768			[内 消費税額 96,224]
1. 管きよ費	220,053	206,469	13,584	1. 給料	22,807	企業職 5人
				2. 手当	9,642	扶養手当 1,356 住居手当 270 通勤手当 280 時間外勤務手当 887 期末手当 3,505 勤勉手当 2,779 寒冷地手当 445 児童手当 120
				3. 賞与等引当金繰入額	3,784	
				5. 法定福利費	7,224	共済組合負担金 7,224
				7. 退職給付費	3,422	職員退職手当基金積立負担金 3,422
				11. 備用品費	30	消耗品費 30
				12. 燃料費	500	自動車用燃料費 500
				14. 光熱水費	21,420	電気使用料 21,400 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	5,300	電話料 5,300
				18. 委託料	129,490	管きよ清掃等委託料 128,640 量水器取替業務委託料 850
				20. 賃借料	558	土地借上料 78 自動車借上料 480
				21. 修繕費	15,100	管きよ等修繕費 14,000 量水器修繕費 1,100
				29. 材料費	400	工事材料費 400
				34. 保険料	376	保険料 334 火災保険料 8 自動車損害保険料 34

	2. 処理場費	936,600	1,013,318	△76,718	1. 給料	23,496	企業職	6人
					2. 手当	9,338	扶養手当	798
							住居手当	492
							通勤手当	230
							時間外勤務手当	733
							期末手当	3,460
							勤勉手当	2,805
							寒冷地手当	340
							児童手当	480
					3. 賞与等引当金繰入額	3,773		
					5. 法定福利費	7,120	共済組合負担金	7,120
					7. 退職給付費	3,525	職員退職手当基金積立負担金	3,525
					11. 備用品費	3,960	消耗品費	3,960
					12. 燃料費	23,880	事業用燃料費	21,849
							自動車用燃料費	221
							庁用燃料費	1,810
					13. 食糧費	10		
					14. 光熱水費	176,330	電気使用料	173,660
							上下水道使用料	2,670
					16. 通信運搬費	1,640	電話料	1,640
					18. 委託料	558,820	処理施設維持管理等委託料	510,820
							処理施設管理運営事務委託料	48,000
					19. 手数料	58,450	汚泥処分手数料	57,449
							検査手数料	929
							自動車点検手数料	72
					20. 賃借料	380	土地借上料	6
							自動車借上料	280
							テレビ受信料	14
							機械器具等借上料	80
					21. 修繕費	36,930	器具修繕費	50
							処理施設修繕費	36,580
							自動車修繕費	300
					28. 薬品費	26,700	医薬材料費	26,700
					29. 材料費	100	工事用材料費	100

(單位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						34. 保險料	2,013	下水道賠償責任保險料 186 火災保險料 1,658 自動車損害保險料 169
						36. 雜費	135	公租公課費 135
	3.	總係費	97,554	63,823	33,731	1. 給料	16,862	企業職 4人 企業職（會計年度任用職員） 1人
						2. 手当	7,223	扶養手当 300 住居手当 276 通勤手当 48 時間外勤務手当 422 管理職手当 599 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 2,722 勤勉手当 2,472 寒冷地手当 228 児童手当 120
						3. 賞与等引当金繰入額	2,735	
						4. 報酬	1,735	會計年度任用職員報酬 1人
						5. 法定福利費	5,724	共済組合負担金 5,469 社会保険料 255
						6. 旅費	74	普通旅費 50 費用弁償 24
						7. 退職給付費	2,303	職員退職手当基金積立負担金 2,303
						8. 報償費	350	報償金 20 賞賜金 70 納期前納付報奨金 260
						11. 備用品費	110	消耗品費 110
						15. 印刷製本費	1,340	
						16. 通信運搬費	100	郵便料 100
						18. 委託料	45,610	電算等委託料 45,610
						19. 手数料	280	口座振替手数料 280
						20. 賃借料	100	機械器具等借上料 100

					30. 補償金	400	
					31. 研修費	180	
					33. 負担金	6,516	日本下水道協会負担金 883 都市計画協会負担金 33 管理事務費負担金 5,600
					35. 貸倒引当金繰入額	5,912	
	4. 減価償却費	1,995,968	2,006,081	△10,113	1. 有形固定資産減価償却費	1,995,968	建物 124,609 構築物 1,356,021 機械及び装置 512,489 車両運搬具 2,571 工具、器具及び備品 278
	5. 資産減耗費	55,281	50,533	4,748	1. 固定資産除却費	55,231	建物 7,729 構築物 32,068 機械及び装置 15,434
					2. たな卸資産減耗費	50	
	2. 営業外費用	256,444	277,676	△21,232			[内 消費税額 37]
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	217,127	245,513	△28,386	1. 企業債利息	216,127	
					2. 借入金利息	1,000	
	2. 消費税	32,917	25,763	7,154	1. 消費税	32,917	
	3. 雑支出	6,400	6,400	0	2. その他雑支出	6,400	
	3. 予備費	100	100	0			[内 消費税額 9]
	1. 予備費	100	100	0	1. 予備費	100	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	669,000	792,000	△123,000			
1. 負担金	3,300	7,400	△4,100			
1. 受益者負担金	3,300	7,400	△4,100	1. 受益者負担金	3,300	
2. 分担金	4,600	4,600	0			
1. 受益者分担金	4,600	4,600	0	1. 受益者分担金	4,600	
3. 国庫補助金	127,500	193,550	△66,050			
1. 国庫補助金	127,500	193,550	△66,050	1. 国庫補助金	127,500	
4. 企業債	267,800	316,100	△48,300			
1. 企業債	267,800	316,100	△48,300	1. 企業債	267,800	下水道事業債 267,800
5. 出資金	265,800	270,350	△4,550			
1. 一般会計出資金	265,800	270,350	△4,550	1. 一般会計出資金	265,800	下水道事業出資金 265,800

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	2,071,300	2,184,700	△113,400			[内 消費税額 39,409]
1. 建設改良費	506,668	592,819	△86,151			[内 消費税額 39,409]
1. 管きよ施設費	275,294	293,375	△18,081	1. 給料	4,531	企業職 1人
				2. 手当	2,900	扶養手当 378 時間外勤務手当 334 期末手当 1,047 勤勉手当 812 寒冷地手当 89 児童手当 240
				5. 法定福利費	1,603	共済組合負担金 1,603
				7. 退職給付費	680	職員退職手当基金積立負担金 680
				11. 備用品費	390	消耗品費 390
				12. 燃料費	160	自動車用燃料費 160
				18. 委託料	72,000	設計等委託料 72,000
				20. 賃借料	300	自動車借上料 290 会場借上料 10
				21. 修繕費	50	自動車修繕費 50
				25. 工事請負費	190,100	管きよ整備工事費
				29. 材料費	2,000	工事材料費 2,000
				30. 補償金	500	
				34. 保険料	80	自動車損害保険料 80

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場建設費	230,644	299,154	△68,510	1. 給料	16,644	企業職 4人
						2. 手当	8,980	扶養手当 912 住居手当 318 通勤手当 184 時間外勤務手当 267 期末手当 3,718 勤勉手当 2,955 寒冷地手当 266 児童手当 360
						5. 法定福利費	5,904	共済組合負担金 5,904
						6. 旅費	100	普通旅費 100
						7. 退職給付費	2,497	職員退職手当基金積立負担金 2,497
						12. 燃料費	110	自動車用燃料費 110
						18. 委託料	25,000	設計等委託料 25,000
						20. 賃借料	280	自動車借上料 280
						21. 修繕費	10	自動車修繕費 10
						25. 工事請負費	171,100	処理場改造工事費
						34. 保険料	19	自動車損害保険料 19
		3. 営業設備費	100	90	10	1. 営業設備費	100	庫出量水器 100
		4. 有形固定資産購入費	630	200	430	6. 工具、器具及び備品 購入費	630	器具購入費 630
		2. 企業債償還金	1,564,632	1,591,881	△27,249			
		1. 企業債償還金	1,564,632	1,591,881	△27,249	1. 元金償還金	1,564,632	